

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス 東京本社
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス 大阪支店
(兵庫県西宮市南甲子園一丁目1番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	16,009,183	16,637,611	32,810,927
経常利益 (千円)	595,012	648,710	1,136,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	372,837	379,714	648,321
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,896	398,200	626,774
純資産額 (千円)	5,965,943	6,498,358	6,189,597
総資産額 (千円)	18,436,472	19,952,715	20,023,821
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.85	31.37	53.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	32.6	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,070	1,773,054	608,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,185	85,810	104,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	441,732	393,764	451,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,789,504	4,804,879	3,332,708

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.67	2.39

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(環境機器関連事業)

連結子会社であった株式会社トーセツは、同じく連結子会社である株式会社トーブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(住宅機器関連事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

株式会社岸本設計工務の株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社9社(国内6社、国外3社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の金融政策や英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続ぎ、新興国経済も景気の持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、平成28年度から平成30年度の中期経営計画「V-PLAN60」において、当連結会計年度を「HOP - STEP - JUMP」のSTEPの年として、HOPの年の戦略を引き続き強化していくとともに、JUMPの年につながる取り組みを開始いたしました。

全般的には将来の収益及び利益確保を目的とするとともに事業の多様化や海外展開の加速に対応するため事業本部制を導入いたしました。なお、グローバル事業本部を新設し、傘下に海外子会社を置き、代表取締役社長自らが当該事業本部長として陣頭指揮を執ることで海外展開のスピード化を図っております。

また、国内外でのM&A並びに海外での生産設備の新設や増強に機動的に対応することを目的とし、コミットメントライン契約(コミットメント期間は平成29年3月31日から平成32年3月31日までの3年間)の資金調達枠を従来の80億円から30億円増額し、110億円に拡大いたしました。

事業セグメント別において、環境機器関連事業セグメントでは、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水事業におけるエスコ開拓、海外における営業強化、また、住宅機器関連事業セグメントでは、基本に忠実な営業スタイルを徹底するとともに新規顧客の開拓に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は166億37百万円(前年同期比103.9%)、営業利益は5億90百万円(前年同期比123.7%)、経常利益は6億48百万円(前年同期比109.0%)でありましたが、特別損失において減損損失15百万円(上水プラント(大分県大分市)の採算悪化に伴う減損処理)などを計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億79百万円(前年同期比101.8%)となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。内、海外売上高については大型案件の完成により前年同期より大幅に増加し、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業については前年同期と比べ堅調に推移いたしました。また、もう一つのストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年の上水供給量の減少課題を一つずつ解決している過程ではありますが前年同期と比べ堅調な推移となりました。

これにより、売上高は86億86百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益(営業利益)は7億62百万円(前年同期比133.5%)となりました。

(住宅機器関連事業)

建設関連業者売上は全般的に顧客開拓を推進しておりますが、前年同期と比べやや減少いたしました。ホームセンターリテール商材は前年同期とほぼ同様の推移でした。住機部門工事は前年同期と比べ外壁工事の減少により大幅に減少いたしました。

これにより、売上高は74億47百万円(前年同期比96.8%)、セグメント利益(営業利益)は2億69百万円(前年同期比102.6%)となりました。

(その他事業)

クリラ事業については気候の影響もありましたが前年同期とほぼ同様の推移でした。BDF関連事業についてはBDFプラントの販売が無かったために前年同期と比べ大幅に減少いたしました。小形風力発電機関連事業においては前年同期は実績がございましたが、当第2四半期連結累計期間に販売が実現したことから大幅に増加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間末日において株式会社岸本設計工務を子会社化したことから、当第2四半期連結会計期間より同社の4月以降の実績を取り込んでおります。

これにより、売上高は5億3百万円(前年同期比143.8%)、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)15百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産については、流動資産が135億74百万円(前年度比93.5%)、固定資産が63億78百万円(前年度比115.9%)となり、資産合計は199億52百万円(前年度比99.6%)でありました。主な内訳は、現金及び預金48億43百万円、受取手形及び売掛金51億86百万円、土地17億15百万円であります。

負債については、流動負債が119億54百万円(前年度比97.2%)、固定負債が15億円(前年度比98.0%)となり、負債合計は134億54百万円(前年度比97.3%)でありました。主な内訳は、支払手形及び買掛金19億56百万円、工事未払金12億14百万円、短期借入金61億円、長期借入金8億55百万円であります。

純資産合計は64億98百万円(前年度比105.0%)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、48億4百万円(前年同期は37億89百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億73百万円(前年同期は10億16百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億33百万円、減価償却費1億92百万円の計上、売上債権の減少額22億89百万円、たな卸資産の減少額4億88百万円、未成工事受入金の減少額7億23百万円、法人税等の支払額3億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、85百万円(前年同期は63百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入76百万円、定期預金の預入による支出19百万円、有形固定資産の取得による支出1億24百万円、投資有価証券の取得による支出1億38百万円、投資有価証券の売却による収入44百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億93百万円(前年同期は4億41百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加額3億26百万円、長期借入金の返済による支出5億89百万円、配当金の支払額93百万円、リース債務の返済による支出37百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年4月21日開催の取締役会決議により、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は20,000,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,204,400	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,204,400	12,408,800		

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,204,400株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		6,204,400		1,983,290		1,766,394

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が6,204,400株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社YOUプランニング	愛媛県松山市喜与町1-2-3	2,070,000	33.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	330,000	5.3
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	300,000	4.8
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2-1	240,000	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	150,500	2.4
ダイキアクセス従業員持株会	愛媛県松山市美沢1-9-1	104,600	1.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	87,300	1.4
三甲株式会社	岐阜県瑞穂市本田474-1	79,600	1.3
大善 磨世子	兵庫県西宮市	76,400	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	75,000	1.2
計	-	3,513,400	56.6

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記の大株主の状況につきましては、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 329,500 株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 75,000 株

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式150,500株は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,203,100	62,031	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,204,400		
総株主の議決権		62,031	

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式150,500株(議決権の数1,505個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
2. 平成29年7月1日付で普通株式1株を普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する株式150,500株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,268	4,843,879
受取手形及び売掛金	² 5,770,929	¹ 5,186,164
完成工事未収入金	2,559,044	1,073,865
商品及び製品	282,666	297,018
仕掛品	7,732	5,828
未成工事支出金	1,685,402	1,414,735
原材料及び貯蔵品	230,986	239,033
その他	576,126	566,492
貸倒引当金	23,671	52,974
流動資産合計	14,519,487	13,574,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,639,801	1,835,039
減価償却累計額	444,685	577,479
建物及び構築物（純額）	1,195,116	1,257,560
機械装置及び運搬具	1,879,421	3,471,557
減価償却累計額	754,734	1,907,871
機械装置及び運搬具（純額）	1,124,687	1,563,686
土地	1,462,143	1,715,226
建設仮勘定	138,629	87,197
その他	602,389	652,715
減価償却累計額	407,921	452,979
その他（純額）	194,468	199,736
有形固定資産合計	4,115,043	4,823,406
無形固定資産		
のれん	39,174	59,848
その他	45,137	46,204
無形固定資産合計	84,311	106,053
投資その他の資産		
投資有価証券	988,735	1,064,936
その他	486,683	553,503
貸倒引当金	170,439	169,228
投資その他の資産合計	1,304,979	1,449,211
固定資産合計	5,504,334	6,378,671
資産合計	20,023,821	19,952,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,756	1,956,469
工事未払金	1,586,583	1,214,055
短期借入金	5,366,913	6,100,706
1年内返済予定の長期借入金	526,748	508,248
未払法人税等	299,481	190,341
未成工事受入金	1,078,586	692,107
賞与引当金	228,658	148,808
引当金	145,201	104,660
その他	1,069,902	1,038,838
流動負債合計	12,302,832	11,954,235
固定負債		
長期借入金	1,017,437	855,033
引当金	143,992	153,165
資産除去債務	116,995	130,455
その他	252,966	361,468
固定負債合計	1,531,391	1,500,121
負債合計	13,834,224	13,454,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	2,286,184	2,572,832
自己株式	151,238	147,611
株主資本合計	5,884,629	6,174,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,000	387,266
為替換算調整勘定	103,032	63,813
その他の包括利益累計額合計	304,967	323,453
純資産合計	6,189,597	6,498,358
負債純資産合計	20,023,821	19,952,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,009,183	16,637,611
売上原価	12,934,676	13,364,958
売上総利益	3,074,507	3,272,653
販売費及び一般管理費	1 2,596,831	1 2,681,916
営業利益	477,675	590,736
営業外収益		
受取利息	990	981
受取配当金	6,941	7,094
仕入割引	76,519	77,610
保険解約返戻金	38,255	-
その他	42,940	32,484
営業外収益合計	165,647	118,171
営業外費用		
支払利息	25,605	19,161
貸倒引当金繰入額	401	448
支払手数料	12,957	25,126
その他	10,148	16,357
営業外費用合計	48,310	60,196
経常利益	595,012	648,710
特別利益		
固定資産売却益	30,234	-
投資有価証券売却益	7,881	1,309
特別利益合計	38,116	1,309
特別損失		
固定資産売却損	1,087	157
減損損失	-	15,588
その他	0	894
特別損失合計	1,087	16,640
税金等調整前四半期純利益	632,040	633,379
法人税、住民税及び事業税	175,376	217,190
法人税等調整額	83,826	36,473
法人税等合計	259,203	253,664
四半期純利益	372,837	379,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,837	379,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	372,837	379,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,233	20,734
為替換算調整勘定	23,707	39,219
その他の包括利益合計	59,940	18,485
四半期包括利益	312,896	398,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,896	398,200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	632,040	633,379
減価償却費	166,893	192,864
のれん償却額	10,672	12,031
保険解約返戻金	38,255	-
減損損失	-	15,588
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,345	27,239
賞与引当金の増減額（は減少）	116,555	79,883
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17,450	45,150
製品保証引当金の増減額（は減少）	46	495
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,450	3,848
工事損失引当金の増減額（は減少）	20	264
受取利息及び受取配当金	7,931	8,076
支払利息	25,605	19,161
固定資産売却損益（は益）	29,146	157
投資有価証券売却損益（は益）	7,881	696
売上債権の増減額（は増加）	404,327	2,289,909
たな卸資産の増減額（は増加）	136,000	488,711
仕入債務の増減額（は減少）	32,512	596,092
未成工事受入金の増減額（は減少）	88,153	723,743
その他	231,634	45,682
小計	1,283,111	2,184,327
利息及び配当金の受取額	7,417	7,920
利息の支払額	26,941	19,721
法人税等の支払額	247,517	399,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,070	1,773,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	97,323	19,000
定期預金の払戻による収入	58,500	76,680
有形固定資産の取得による支出	157,339	124,367
有形固定資産の売却による収入	139,878	100
投資有価証券の取得による支出	100,417	138,500
投資有価証券の売却による収入	71,417	44,423
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	235,445
貸付けによる支出	-	1,080
貸付金の回収による収入	2,251	32,779
その他	19,846	20,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,185	85,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	326,765
長期借入金の返済による支出	310,234	589,860
配当金の支払額	93,066	93,066
自己株式の取得による支出	-	98
リース債務の返済による支出	38,432	37,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,732	393,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,580	7,070
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487,570	1,472,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,934	3,332,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,789,504	1 4,804,879

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を新たに取得したことにより、第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間より損益計算書についても連結しております。

また、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社トーセツは、平成29年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社トーブによる吸収合併で消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、中期経営計画「V-PLAN60」に掲げる施策の一つである「海外展開の加速」に基づき、2016年に DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. をシンガポールに設立する等、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後更に増加する見込みであることから、期末時点で受ける一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	17,813千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	105,669千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	914,628千円	939,070千円
賞与引当金繰入額	80,506千円	95,844千円
退職給付費用	55,331千円	55,242千円
役員賞与引当金繰入額	56,781千円	56,781千円
貸倒引当金繰入額	11,330千円	29,281千円
減価償却費	43,405千円	49,858千円
のれん償却額	10,672千円	12,031千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	3,892,927 千円	4,843,879 千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金	103,423 千円	39,000 千円
現金及び現金同等物	3,789,504 千円	4,804,879 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,440千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	93,066	15	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

(注) 平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,358千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	93,066	15	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 平成29年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額2,314千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	124,087	20	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 平成29年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額3,010千円が含まれております。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成29年3月31日に行われた株式会社岸本設計工務との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

29,692千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,966,246	7,692,611	15,658,858	350,325	16,009,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,136	849	5,986	163	6,149
計	7,971,382	7,693,461	15,664,844	350,488	16,015,333
セグメント利益	570,735	262,294	833,030	15,942	848,972

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業及び小形風力発電機関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,030
「その他」の区分の利益	15,942
セグメント間取引消去	68,771
全社費用(注)	440,068
四半期連結損益計算書の営業利益	477,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	環境機器関連	住宅機器関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,686,674	7,447,244	16,133,919	503,692	16,637,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,747	9	4,757	86	4,843
計	8,691,422	7,447,254	16,138,676	503,778	16,642,454
セグメント利益又は損失()	762,070	269,043	1,031,114	17,064	1,014,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BDF関連事業、クリクラ事業、小形風力発電機関連事業、土木工事業及び太陽光発電にかかる電力販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,114
「その他」の区分の損失()	17,064
セグメント間取引消去	79,814
全社費用(注)	503,128
四半期連結損益計算書の営業利益	590,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、15,588千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社岸本設計工務の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが29,692千円増加しております。

なお、当該のれんについて第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。また、当該金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.85円	31.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	372,837	379,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	372,837	379,714
普通株式の期中平均株式数(株)	12,087,449	12,102,580

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託及びJ-ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間321,350株、当第2四半期連結累計期間306,196株であります。
3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割を行っております。

1．株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2．株式分割の割合及び時期

平成29年7月1日付をもって平成29年6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割いたしました。

3．株式分割により増加した株式数

普通株式6,204,400株

4．1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

第13期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月9日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124,087千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社ダイキアックス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアックスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアックス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。